

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月30日
【事業年度】	第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 芦谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 芦谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,349,743	2,406,713	2,346,683	1,905,093	2,058,165
経常利益又は経常損失() (千円)	42,724	101,285	38,997	202,202	90,943
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	11,205	64,039	77,194	426,799	39,696
包括利益 (千円)	16,220	71,681	76,238	383,730	13,466
純資産額 (千円)	2,648,237	2,735,574	2,812,823	2,429,024	2,442,490
総資産額 (千円)	3,284,209	3,215,336	3,277,498	2,807,875	2,974,948
1株当たり純資産額 (円)	253.20	261.55	268.93	232.25	233.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.07	6.12	7.38	40.81	3.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	6.12	7.38	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	85.1	85.8	86.5	82.1
自己資本利益率 (%)	0.4	2.3	2.8	17.6	1.6
株価収益率 (倍)	-	153.60	57.70	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,366	118,309	217,650	24,882	221,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,089,960	70,458	357,232	80,635	149,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,908	15,655	1,010	68	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	954,957	1,159,343	1,734,808	1,628,769	1,705,449
従業員数 (人)	114	105	106	112	115

(注) 1. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期、第20期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	745,186	1,747,778	1,942,495	1,527,084	1,669,204
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,936	262,557	97,170	141,887	55,868
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	59,142	214,596	170,658	333,071	43,761
資本金 (千円)	1,470,980	1,482,724	1,483,482	1,483,482	1,483,482
発行済株式総数 (株)	10,426,000	10,457,000	10,459,000	10,459,000	10,459,000
純資産額 (千円)	2,761,110	2,999,629	3,170,718	2,880,354	2,889,814
総資産額 (千円)	2,900,050	3,434,933	3,604,253	3,226,360	3,389,497
1株当たり純資産額 (円)	264.03	286.80	303.15	275.40	276.30
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	5.67	20.53	16.31	31.85	4.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.66	20.53	16.31	-	-
自己資本比率 (%)	94.9	87.3	88.0	89.3	85.3
自己資本利益率 (%)	2.2	7.2	5.4	11.6	1.5
株価収益率 (倍)	0.01	45.80	26.10	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	37	81	80	83	86
株主総利回り (%)	117.9	108.5	49.2	78.8	53.8
(比較指標: ジャスダックインデックス) (%)	(132.6)	(114.7)	(100.0)	(141.7)	(123.5)
最高株価 (円)	1,430	1,088	942	1,080	699
最低株価 (円)	764	480	385	401	387

(注) 1. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(ジャスダック市場)におけるものであります。

3. 第20期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、コピキタス・ネットワーク化の進化により、携帯電話、家電、ゲーム機器、AV機器、自動車など身の周りのあらゆるものがネットワークに接続されたコンピュータで制御されるようになると考え「いつでも、どこでも、誰でも」面倒な操作なしにコピキタス・ネットワークの利便性を享受できる快適な生活を実現させるために設立いたしました。2018年7月に株式会社エーアイコーポレーションとの合併により、卓越したエンジニアリング力により高性能のソフトウェアを実現する「テクノロジー・インベーター」であり、かつ、世界中の優れたソフトウェアを発掘し、いち早く国内に展開する「テクノロジー・ブリッジ」として、優れたソリューションを提供することでお客様、社会のより良い未来に貢献できるよう日々事業に取り組んでおります。

年月	重要なイベントに関する事項
2001年5月	東京都渋谷区西原三丁目において株式会社コピキタスを設立
2001年8月	本社を東京都新宿区新宿三丁目1番13号京王新宿追分ビル6階に移転
2004年12月	第三者割当増資を行い、4億5千万円を調達
2006年3月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル10階に移転
2007年11月	ジャスダック証券取引所NEOに株式を上場（NEOの第一号銘柄）
2010年2月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト16階に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（NEO市場）に上場
2010年10月	大阪証券取引所内にJASDAQ市場が開設され、市場区分をJASDAQスタンダードへ移行
2010年12月	「JASDAQ-TOPI20上場投信」組入銘柄に選定
2012年3月	本社を東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階に移転
2012年12月	株式会社村田製作所と資本業務提携
2014年12月	メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社）に行使価額修正条項付き新株予約権を発行することによる資金調達を開始
2015年4月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階に移転
2016年4月	株式会社エムを連結子会社化
2017年4月	IoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡
2017年4月	株式会社エーアイコーポレーションを連結子会社化
2017年5月	国内での取扱い製品数において組込みソフトウェアNo.1ベンダーとなることを目指して「コピキタス・AIコーポレーション グループ(以下、「UAICグループ」)」ブランドを立ち上げ
2018年7月	株式会社エーアイコーポレーションとの合併及び「株式会社コピキタスAIコーポレーション」へ商号変更
2022年4月	市場区分変更に伴い、スタンダード市場へ移行

年月	製品・サービスに関する事項
2001年11月	主力製品となる「Ubiquitous TCP/IP」の開発に成功
2003年5月	株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」がセキュリティ用Webカメラに採用
2004年3月	株式会社ルネサステクノロジー（現 ルネサス エレクトロニクス株式会社）との間で「Ubiquitous TCP/IP」、「Ubiquitous Media Connect」、「Ubiquitous Rendezvous」に関する包括使用許諾契約を締結
2005年8月	任天堂株式会社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」と「Ubiquitous SSL」を基に開発された通信プロトコルスタックが、「ニンテンドーDS」用の通信ライブラリに採用
2007年4月	松下電器産業株式会社 半導体社（現 パナソニックホールディングス株式会社）との間で、USB関連ソフトウェアの使用許諾契約を締結
2008年8月	「Ubiquitous TCP/IP」の累計出荷ライセンス数が1億本を突破
2008年9月	エンサーク株式会社より組込みソフトウェア製品DeviceSQLを取得し、組込みデータベース事業を開始
2010年3月	「Ubiquitous QuickBoot」を販売開始
2010年9月	ネットワーク プラットフォームソフトウェア「Ubiquitous Network Framework」累計出荷数2億本を突破
2011年7月	無線LAN用ソリューション「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷開始

年月	製品・サービスに関する事項
2012年 5月	著作権保護付きコンテンツなどをホームネットワーク上で視聴する際に必須となるDTCP-IPコンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」に、業界初となるDTCP-IPバージョン1.4(DTCP+)対応ソフトウェアライブラリを追加
2012年11月	ECHONET Lite準拠のミドルウェアを開発
2013年 5月	「Ubiquitous ECHONET Lite」がダイキン工業株式会社のルームエアコン「うるさら7」に採用
2013年12月	ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ技術「Ubiquitous Miracast™ Solution」を販売開始
2014年 5月	「Ubiquitous Network Framework」が、ローム株式会社の国際標準規格IEEE 1901対応「HD-PLC」inside規格準拠ベースバンドLSIに採用
2014年 7月	スマートメーターとHEMS機器間の通信プロトコルスタック「Ubiquitous Wi-SMART」の販売開始
2014年11月	「Ubiquitous QuickBoot」が、株式会社デンソーテン(旧:富士通テン株式会社)のカーナビ「ECLIPSE(イクリプス)」2014年秋モデルに採用
2015年11月	セキュアIoTデバイスソリューション「Ubiquitous Securus」を開発
2016年 5月	「Ubiquitous TPM Security」を販売開始
2017年 1月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,100万本を突破
2017年 5月	「ComboConnect」を販売開始
2017年 9月	「Ubiquitous QuickBoot R2.0」を販売開始
2017年12月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,500万本を突破
2018年 7月	海外製ソフトウェアの取扱い開始
2019年 2月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が2,000万本を突破
2019年 4月	セキュアIoTサービス開発ソリューション「Edge Trust」を4月1日より提供開始
2019年 4月	Beyond Security Ltd.と共同開発したIoT機器の脆弱性検証に最適化したツール「beSTORM X」を利用した「IoTセキュリティ検証サービス」の提供を開始
2019年 7月	国内で初めて自社開発された商用版TLSプロトコルスタックであり、TLS1.3に対応したIoTデバイス向け軽量TLS/SSLプロトコル「Ubiquitous TLS」の販売を開始
2019年 9月	組み込み機器にクラウドベースの音声サービスAmazon Alexaを搭載するためのソフトウェア開発キット「Ubiquitous Voice Service Connect」の販売を開始
2019年11月	ラブロック株式会社と、ブロックチェーンを活用したIoT機器のデータ改ざん防止ソリューションに関して業務提携
2019年12月	「Edge Trust」の新サービスメニューでありIoT機器の定期検診を行う「Edge Trust Health Check」の提供を開始
2019年12月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が3,000万本を突破
2020年 7月	車載システムソフトウェア開発用シミュレーターの共同開発のため、株式会社エー・アンド・デイ(現 株式会社A & Dホロンホールディングス、以下、本書内にて同じ)と業務提携
2021年 2月	PTCジャパン株式会社と共同開発した、IIoTプラットフォームThingWorx®のクライアント機能に対応し、MCU上で動作可能なソフトウェアを、「Ubiquitous Network Framework ThingWorx Edge Package」として提供開始
2021年 2月	AI分野での協業のため、株式会社チームAIBODと資本・業務提携
2021年 4月	株式会社エー・アンド・デイと共同開発した車載システムソフトウェア開発用シミュレーター「GSIL」の販売を開始
2021年 5月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が5,000万本を突破
2022年 1月	見積もりプロセスの可視化とナレッジシェアツールを提供する株式会社Engineerforceと資本・業務提携
2022年 3月	組み込みシステム開発での技術力と実績を持つ両社の連携を目的として株式会社グレープシステムと資本・業務提携
2022年 5月	「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が6,000万本を突破

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社により構成されております。

創業以来「コピキタス・ネットワーク社会」の実現に寄与することを目標に掲げ、IoT機器向けの各種ネットワーク製品、セキュリティ製品、データ管理の効率化に寄与する高速なデータベース製品、OSの高速起動を実現するソフトウェア製品等の自社開発による組込みソフトウェア製品と、海外輸入によるBluetooth、BIOS、通信関連製品、ソフトウェア品質向上支援ツール、セキュリティ製品等の販売及び製品に関連したサポートサービス、エンジニアリングサービスの提供をしております。

また、当社グループである株式会社エイムでは、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。

(1) 当社グループの主要製品・サービス

当社グループの主要なソフトウェア及びサービスを、セグメント毎に以下に示します。

a. ソフトウェアプロダクト事業

カテゴリ	製品・サービス名	概要
通信基本	Ubiquitous Network Framework TCP/IP v4 TCP/IP v4/v6 (注1) デュアルスタック	インターネット標準の通信プロトコルであるTCP/IPを、組込み機器向けに最適設計したもので、省メモリでの実装が可能な「小ささ」、非力なCPUでも動作する「軽さ」、また効率よく通信する「速さ」を実現したものです。
ワイヤレス	Ubiquitous WPAサブリカント (注2) Ubiquitous WPS Ubiquitous Wi-Fi Direct Ubiquitous Miracast™ Solution	WPAサブリカントは、Wi-Fi通信の秘匿性を高めるために使用されるソフトウェアです。 WPSは、複雑なWi-Fi設定を容易にするためのものです。 Wi-Fi Directは、無線LAN機器間を直接、簡単に接続するためのものです。 Miracastは、ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ接続のためのものです。 いずれの製品も、Wi-Fi Allianceが策定した無線LANの接続や暗号化等に関する規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。
スマートホーム	Ubiquitous ECHONET Lite Ubiquitous Wi-SMART	ECHONET Liteは、スマートハウス向けのホームネットワーク用プロトコルとしてエコーネットコンソーシアムが策定した通信規格で、この規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。本製品を導入することで、ホームオートメーション、デマンドレスポンスでの宅内機器制御などが可能となります。 Wi-SMARTは、スマートメーターとHEMS機器との通信に用いられる国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠して開発されたミドルウェアとなります。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
セキュリティ	Ubiquitous Network Framework Security Option ・SSL（注3）、及びTLS（注4） ・DTCP-IP（注5） ・HDCP（注6） Ubiquitous Securus Ubiquitous TPM（注7） Security Edge Trust	<p>通信の秘匿やコンテンツの保護といったセキュリティ機能は、小さなデバイスでも重要な要求要件となってきました。インターネットで一般的に用いられるSSLやTLS、DLNAでも要求されるDTCP-IP、車載機器等でスマートフォンとの無線ディスプレイ接続などで要求されるHDCPなどのセキュリティを実現するためのソフトウェアを「小さく」「軽く」「速く」開発し、小さなデバイスにも搭載可能にしたものです。</p> <p>IoT機器に組込まれるデバイス固有の証明書や電子鍵情報などの秘匿データを保護して、セキュアなIoTを実現するセキュアドIoTデバイスソリューションです。</p> <p>コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定したTPMを利用するためのソフトウェアライブラリです。</p> <p>セキュアなIoT機器開発とデバイスマネジメントシステムを提供し、各パートナーの提供するサービス・製品によってプロダクトライフサイクルマネジメントを一気通貫でサポートする、セキュアIoTサービスを実現するソリューションです。</p>
OS	TOPPERS-Proシリーズ	TOPPERS-Proシリーズは、NPO法人TOPPERSプロジェクトが開発したオープンソースカーネル「TOPPERS/ASP」をベースに、株式会社エーアイコーポレーションが自社開発、提供するRTOSソリューションパッケージです。
デジタルAV	Ubiquitous DLNA SDK (DLNA（注8）ソリューション)	<p>デジタルAV機器をネットワークで接続するためのDLNAガイドラインに準拠して開発されたミドルウェアです。</p> <p>既存製品に比べて、1/10程度と小さく、また使用メモリも少なくてすみ、リソースに制約のあるデバイスもDLNA対応させることが可能になります。セキュリティ製品のUbiquitous DTCP-IPと組み合わせた提供が多用されます。</p>
データベース	Ubiquitous DeviceSQL	DeviceSQLは、世界最小、超高速なデータベースエンジンを兼ね備えた、ローエンドからハイエンドまで全ての製品ラインに最適なデータ管理機能を提供する組み込み向けのデータベースです。
高速起動	Ubiquitous QuickBoot	QuickBootは、デジタル家電や車載情報端末など高機能化される機器を電源断から、ユーザの操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソリューションです。省エネ時代に待機電源を意識しない高機能機器を実現します。

b. ソフトウェアディストリビューション事業

海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。100種類以上の海外ソフトウェア製品を取り扱っており、下表は其中で主要な製品であります。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
ワイヤレス	Blue SDK	Blue SDKは、OpenSynergy社製のBluetoothプロトコルスタックであり、世界標準規格の近距離無線通信技術「Bluetooth」を実現するために開発されたソフトウェアです。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
BIOS	InsydeH20	InsydeH20は、Insyde Software社製のBIOSであり、従来のBIOS (Basic Input/Output System) を置き換えるために開発された新技術「EFI/UEFI」仕様を実装した、C言語ドライバベースの次世代BIOSです。
キャリアグレード	ConfD	ConfDは、Tail-f Systems社製のオンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェアです。
品質向上支援ツール	CodeSonar beSTORM X GSIL	CodeSonarは、GammaTech社製のソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツールです。 あらゆるプロトコル/プラットフォームAPI/機器へのファジングとペネトレーションを可能にする画期的なセキュリティ検証フレームワークです。 顧客からのカスタマイズ要望に対応可能な、PCベースの車載システムソフトウェア開発用シミュレーターです。
AIソリューション	CoDriver BreezoMeter Ekkono SDK GenSynth MagiaTouch CoMedico SDK VIA AtomBeam Neutrino™	ディープラーニング、機械学習、コンピュータビジョンアルゴリズムで、乗員の状態を監視できるソフトウェアです。 世界中の空気質に関するビッグデータ (PM2.5、NO2、SO2、オゾン、花粉等) をリアルタイムで分析・予測・追跡するサービスです。 IoTシステムのエッジサイドの機械学習に特化して開発されたライブラリです。従来型の事前に学習させるモデルだけではなく、設置・稼働環境の変化をデバイス上で学習し続ける増分学習 (Incremental Learning) の機能が特長です。 ディープラーニングモデルを最適化するためのプラットフォームです。顧客企業が持つ DNNモデルとデータセットを GenSynth へセットするだけで、GenSynth 内にある AI が最適化された DNNモデルを自動生成します。 最先端のディープラーニング、機械学習、コンピュータビジョンアルゴリズムを利用して、リアルタイムで人の年齢や性別、感情の推測、ジェスチャーや音声の検知を行うヒューマン・マシン・インターフェースです。 遠隔患者モニタリングシステム用のSDKです。最先端のディープラーニング、機械学習、コンピュータビジョンアルゴリズムを利用して、リアルタイムで人の目の開閉度、骨格の動きやジェスチャーの検知、視線の追跡などを実現します。

カテゴリ	製品・サービス名	概要
		<p>AI 自動外観検査システム開発用のソフトウェアです。VIA を使用することで、お客様はAI 人材を必要とせず、簡単に外観検査プロセスを自動化できます。</p> <p>IoT データ圧縮・セキュア通信AI ソリューションです。特許取得技術AI データ・コンパクションにより、従来のファイルデータ圧縮技術とは全く異なる方法で、セキュリティを確保しつつ非常に効率的にデータをエンコードし最小化することで、IoT/M2M データ伝送量を70-90% 削減します。</p> <p>ディープラーニングモデル最適化ソフトウェアです。自社内の DNN モデルとデータセットを Neutrino™ に設定し、コマンドを一つ実行するだけで、自動的に最適化した DNN モデルを生成します。</p>

c. ソフトウェアサービス事業

株式会社エムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアのエンジニアリングサービスと、米国 Gracernote社と協業し、音楽関連のデータコンテンツのライセンスの提供を行っております。

- (注) 1. IPv6は、現行インターネットプロトコル (IPv4) を基に開発された次世代インターネットプロトコルです。IPv4で枯渇が心配されていたアドレス空間を飛躍的に広げ、セキュリティ機能を追加するなどの改良が施されております。
2. WPAサブライアントは、無線LAN上で情報を暗号化して送受信するWPAと呼ばれる暗号方式で使用するソフトウェア・コンポーネントです。従来は、WEPと呼ばれる固定キーによる暗号方式がよく用いられていましたが、これに代わるWPAはキーを自動的に変更するなど、より暗号強度の高いものになっております。
3. SSLは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つです。公開鍵暗号、秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術により、秘匿を要する通信を安全なものとしします。
4. TLSは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つであり、SSL3.0を基に改良が加えられて標準化されたものです。
5. DTCP-IPは、DTLAにより規格化されたコンテンツ保護規格です。DTCPそのものは、当初IEEE1394などのデジタルインターフェイスに搭載されていましたが、これを一部変更してIPネットワーク上に拡張したものがDTCP-IPです。
6. HDCPIは、ディスプレイや映像端末に対してHDMIやDVIなどを経由したデジタルコンテンツの送信を行う際のコピーガードに対応したリンクプロテクション技術であり、DCPにより規格化されたコンテンツ保護規格です。
7. TPMは、コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定した耐タンパ性に優れたセキュリティモジュールの規格です。
8. DLNAは、Digital Living Network Allianceの略であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事をいいます。

(2) 当社グループの収益モデル

a. ソフトウェア使用許諾

ソフトウェア使用許諾は、当社グループのソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金とランニングロイヤリティに区分されます。

・契約時一時金

当社グループのソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価として收受するものです。その性質上、各ビジネスの初期に発生する売上高であります。新規にソフトウェアを開発した場合などは、各社にライセンスすることにより、この項目の売上高が伸びる傾向があります。

・ランニングロイヤリティ

顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて収受する対価であります。継続的に発生する売上高であり、基本的に対応する支出（ ）がないため、複製本数が伸びれば利益率の向上に寄与します。

当社グループは、高利益率を達成するために、ランニングロイヤルティを主たる収益源とすることを目標としており、商品開発やビジネス開発にあたっては、そのことを考慮した展開を行っております。

(ソフトウェアディストリビューション事業におけるライセンサーに対する支出を除く)

・ サブスクリプション

当社グループの取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価（利用料）で顧客に提供するものです。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。

b. サポート

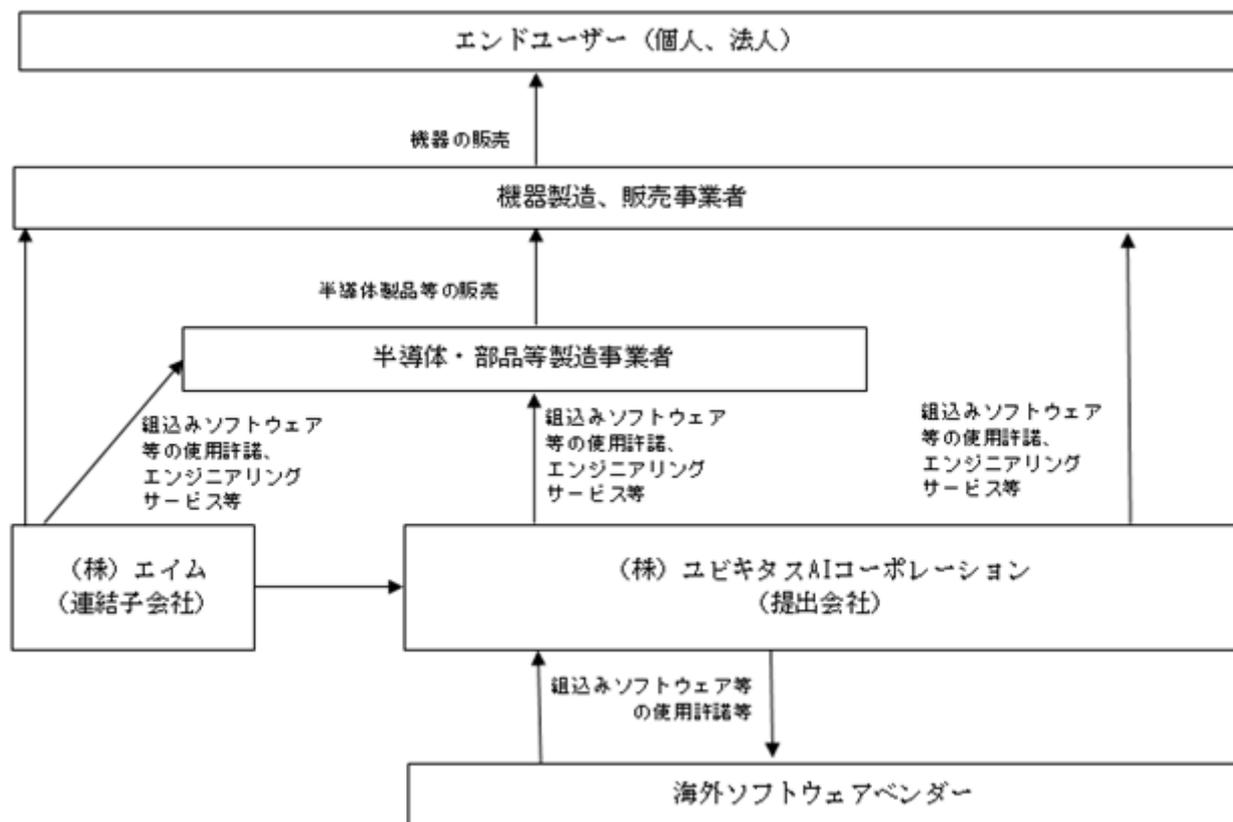
当社グループのソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として収受するものであります。納品後一定期間に限って提供する初期サポートや年単位で開発工数を提供する年間サポートなどがあります。売上規模を大きくすることは難しいのですが、景気の動向に左右されにくい安定した収益源となります。

c. ソフトウェア受託開発

顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームに移植したり、カスタム対応をしたりする対価として収受するものであります。投入した開発工数にほぼ比例した売上高となるため、高利益率を達成することは難しいですが、その後のソフトウェア使用許諾などの売上高につなげるべく、当社のソフトウェア製品の評価版の提供としての位置付けで行うものであります。

また、ソフトウェアサービス事業においては、顧客製品に係るソフトウェア受託開発も行っております。

なお、事業の系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エイム (注)2	神奈川県川崎市 中原区	42,000	ソフトウェア サービス	100	当社顧客の一部の 開発業務を受託。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社エイムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	402,219 千円
	(2) 経常利益	95,005 千円
	(3) 当期純利益	67,481 千円
	(4) 純資産額	276,548 千円
	(5) 総資産額	332,961 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェアプロダクト事業	28
ソフトウェアディストリビューション事業	34
ソフトウェアサービス事業	29
報告セグメント計	91
全社(共通)	24
合計	115

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86	47.8	10.2	7,113

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェアプロダクト	28
ソフトウェアディストリビューション	34
報告セグメント計	62
全社(共通)	24
合計	86

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

これまで、当社グループは、「Connecting the Future」をモットーに、卓越した技術力と競争力のあるソフトウェアにより、テクノロジーを通じて、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としてまいりました。

今後は、「Exploring Treasures.」という新スローガンの下、私たちの収益の源泉となるまだ見ぬ宝物である、革新的なアイデア、未来を照らす技術シーズ、自社および他社による有形無形の製品、そして、これらを見つけ、生み出すタレントなどテクノロジーに関わる全てを探し続けることで、社会の進歩に貢献することを新たな経営基本方針といたします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

これまで、当社グループは、コピキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い組み込みソフトウェア製品群を提供することを中長期的な経営戦略として、今後も成長が見込まれる自動車関連分野、IoT・AI関連分野を中心とした多様な分野において、強みである通信ネットワークやセキュリティ、高速起動などの自社開発の技術、製品のみならず、多数のユニークかつ先進性のある海外ソフトウェア製品との連携による新しい付加価値製品も合わせてタイムリーに市場投入するとともに、株式会社エイムのエンジニアリングサービスと連携しながら、売上高経常利益率15%以上、自己資本利益率15%を目標に、IoT実現に必要とされる組み込みソフトウェアのNo.1ベンダーとしてのポジションを獲得できるよう事業規模と収益の拡大を追求してまいりました。

そして、2020年6月に公表いたしました修正中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）の下、

- ・2023年3月期以降のコロナ禍の影響からの本格回復を睨んだ取組
- ・高速起動製品の収益拡大に向けた積極取組
- ・IoTセキュリティ・AI分野、実績豊富な自動車・車載機器分野の取組強化
- ・パートナー企業との共同開発・連携による短期かつ開発コストを抑えた新製品投入、新分野への取組
- ・5G、CASE、IoT、Cloud、AI、Robotics等のテクノロジートレンドに合致した新製品開発・新商材獲得による収益機会の拡大

などにより、計画の最終年度にあたる2022年3月期は売上高2,058,165千円となり計画値を下回ったものの、営業利益77,630千円となり計画値をほぼ達成する結果となりました。

2022年6月22日に新たに公表いたしました新3カ年中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）では、当社最大の強みである大手製造業中心の顧客基盤を活かし、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供することを中長期的な経営戦略として、これまでの組み込みソフトウェア開発・販売会社から、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供する会社として、新たに取り組んでまいります。

今後も成長が見込まれる自動車関連分野、IoT・AI関連分野を中心とした多様な分野において、強みである通信ネットワークやセキュリティ、高速起動などの自社開発の技術・製品のみならず、多数のユニークかつ先進性のある海外ソフトウェア製品との連携による新しい付加価値製品も合わせてタイムリーに市場投入することに加え、新たに取り組みを開始した製造業向けビジネスプラットフォーム「HEXAGON」を推進するとともに、株式会社エイムのエンジニアリングサービスと連携しながら、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供できるよう事業規模と収益の拡大を追求いたします。

そして、新3カ年中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の下、

- ・M&A、資本提携の積極的な推進により業績目標達成を実現
- ・組み込みソフトウェア開発・販売会社から、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供する会社として事業領域の拡大による成長の実現
- ・HEXAGON（ビジネスプラットフォーム）の実現
- ・QuickBootの技術課題を解決し、同時に海外展開の強化
- ・成長分野で安定的な収益が見込めるツール製品への注力

などにより、計画の初年度にあたる2023年3月期は売上高2,152,000千円、営業利益5,000千円、2025年3月期は売上高3,000,000千円、営業利益100,000千円を目指してまいります。

中期経営計画 2023年3月期～2025年3月期



製造業顧客が必要とする
テクノロジー・サービスを提供する会社

2027年3月期目標値
売上：5,000M
営業利益：10%

製造業向けビジネスプラットフォームによる
「場」の提供を通じた事業成長を実現



(3) 対処すべき課題

成長市場において競争力を有する技術、製品に関する課題

当社では、多様な分野に製品を展開しておりますが、特に車載機器分野及びIoT・AI関連分野といった成長市場においては、先進技術の登場や、顧客ニーズの変化に対応できるよう、取扱製品の継続的な強化と顧客ニーズの把握が課題となります。

これに対しては、2018年7月に実現した株式会社エーアイコーポレーションとの合併により、製品ラインアップの拡充と共に、ソフトウェアプロダクト事業における自社製品開発、ソフトウェアディストリビューション事業の取扱製品の開発元である海外のソフトウェアメーカーをはじめとした協業先との共同開発や既存取扱製品の組み合わせにより、付加価値を高めた提案を推進しております。また、ソフトウェアディストリビューション事業の多彩な製品群と、長年の実績から構築した多数且幅広い取引先とのネットワークや取引実績に基づき保有するマーケティング情報を有効活用し、効率的な製品開発、取扱製品の獲得、販売活動を行うとともに、M&A、業務提携等による新たな事業機会を積極的に獲得し、当社の技術、製品ラインアップの強化を図ってまいります。

事業ポートフォリオに関する課題

当社では、当社製品を採用した顧客製品の出荷量に応じたロイヤルティ売上が利益成長の源泉と位置付けており、成長性のある市場に対して複数の製品を継続して提供しておりますが、当社製品の採用から顧客製品の開発・量産製造までに時間を要するものが多く、その間の先行投資が嵩むことが課題となっております。

これに対しては、ソフトウェアサービス事業によるエンジニアリングサービス機能、データコンテンツのライセンス販売に加え、ソフトウェアディストリビューション事業による海外組込みソフトウェア製品の輸入販売、技術サポートにより、グループとして、従来の先行投資が必要なが収益性の高い事業と、比較的短期的な収益確保が見込める事業のバランスが取れた事業ポートフォリオを形成することで、この課題に対処してまいりました。

今後は、それぞれの事業の強化と各事業の密接な連携、海外のソフトウェアメーカーとの関係を生かした当社製品の海外市場への販売展開の実現などで、事業基盤の安定と収益拡大を目指してまいります。

販売体制の強化

新型コロナウイルス感染症によるワークスタイル・事業機会の変化に伴い、従来の顧客訪問による営業活動や、展示会を通じた見込み客の確保といった従来の販売機会が減少し、特に将来的な収益の源泉となる新規案件の獲得が非常に難しい状態となっております。

これに対しては、Webコンテンツやインターネットメディアを始めとしたデジタルマーケティングによる販売施策の強化により、案件や顧客の確保を実現してまいります。

体制強化と効率化

当社で取り扱う製品の販売活動を効率的かつ集中的に行うとともに、競争力のある自社製品の開発を実現するためには、優秀な人材の採用、グループ間での連携、人員の最適配置による効率的な事業体制の構築が必要となります。

ガバナンスの強化

積極的なM&A等により事業規模が拡大しつつある当社グループが継続的に、健全かつ効率的な成長を実現するためには、ガバナンスの強化が重要な課題であります。

そのために、社外取締役を複数名体制とし、社外の目と知見による取締役会の監督を実現いたしました。引き続き、この体制を維持するとともに、内部管理体制の面でも、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用、内部監査による定期的なモニタリングの実施等に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術の陳腐化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社グループは、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企

業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソースコード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソースコードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

(6) ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(8) DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(9) ライセンス契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じて製造ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

(10) 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

- ）当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項（取引の安定性への懸念等）となる可能性があります。
- ）当社グループ事業の基盤であるソフトウェアエンジニア及び製品担当者が今後、多数退職した場合、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。
- ）現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 仕入先との契約更新に係るリスク

ディストリビューション事業では、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。

(12) 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新型コロナウイルス感染症の影響による事業リスク

- ）経済状況・市場動向が影響するリスク
- ）自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連は約60%と大部分を占めます。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資ヘリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

・経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による民生機器（デジタルカメラ、ビデオレコーダー、情報端末など）の売上低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

）テレワークによる限定された営業活動が影響するリスク

・展示会・セミナーなどの中止による露出・顧客獲得機会の減少が影響するリスク

当社の製品は、その性質上、デモによる実装例、目に見えない機能・性能・特徴の説明が必要であり、展示会・セミナーの活用が有効となるため、中止による顧客訴求機会が限られることにより収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客担当部門は主に製品企画・開発部門が対象となるため、製品・技術を必要とする顧客担当者との直接接機会が限られることにより収益に影響を及ぼす可能性があります。

・新規顧客訪問機会の減少が影響するリスク

コミュニケーション方法がWeb会議などに限定されるため、新規顧客との信頼関係構築に時間を要する可能性があります。また、外部とのWeb会議が難しい顧客においては、コミュニケーション機会が減少する可能性があります。

(14) 半導体業界の需要動向が影響するリスク

コロナ禍での半導体需要の高まりとサプライチェーンにおけるトラブルが頻発した結果、世界的に半導体の供給不足が発生しております。

当社グループのソフトウェア製品は半導体が搭載された電子・電気機器である組込み機器向けとなります。

このため、半導体の供給不足により、当社グループのソフトウェア製品を搭載した顧客製品の製造・販売に影響が生じた場合、ランニングロイヤルティの減少に繋がり、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

特に、自動車で使用される半導体の供給不足による自動車の製造・販売台数の減少については、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ167,073千円増加し、2,974,948千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ153,607千円増加し、532,458千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,466千円増加し、2,442,490千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高2,058,165千円（前期比8.0%増）、営業利益77,630千円（前期は206,408千円の損失）、経常利益90,943千円（前期は202,202千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失39,696千円（前期は426,799千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	当連結会計年度		前連結会計年度		増減率 (%)
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	
ソフトウェアプロダクト事業	689,900	33.5	556,344	29.2	24.0
ソフトウェアディストリビューション事業	977,438	47.5	968,274	50.8	0.9
ソフトウェアサービス事業	390,827	19.0	380,475	20.0	2.7
合計	2,058,165	100.0	1,905,093	100.0	8.0

（注）売上高は、セグメント間取引を消去しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「ソフトウェアプロダクト事業」と「ソフトウェアディストリビューション事業」のセグメント利益の算定方法について、従前、旧株式会社コピキタス、旧株式会社エーアイコーポレーションの事業収支をセグメント利益として記載しておりましたが、両社合併後、営業部門、マーケティング&コミュニケーション部門、管理部門等の共通部門の一本化を推進してきたことから、共通部門費用を1：1に配賦する方法に変更いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法によるセグメント利益に組み替えた数値で比較しております。

ソフトウェアプロダクト事業

当事業の売上高は689,900千円（前期比24.0%増）、セグメント利益は136,155千円（前期比88.7%増）となりました。

コネクティビティ、セキュリティ&OS関連製品では、車載機器関連の既存顧客からの大口案件獲得に加え、IoTセキュリティ関連の研究開発案件の売上、セキュアIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」の半導体メーカーとの研究開発案件の売上、デジタルイメージング関連の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。

高速起動製品では、国内外の車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。カーナビゲーションシステム等の車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の開発を継続して進めております。

データベース製品では、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2021年6月、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の同年5月末時点での累計出荷ライセンス数が全世界で5,000万本を突破したことを発表いたしました。

同年6月、セキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」で使用している、IoT機器のライフサイクルマネジメントに関するセキュリティ技術について、特許を取得したことを発表いたしました。

同年8月、セキュアなIoTサービスを実現するソリューション「Edge Trust」のセキュリティコンポーネントが、組み込みデバイス向けミドルウェアとして日本初となるPSA Certified™の認証を取得したことを発表いたしました。

ソフトウェアディストリビューション事業

当事業の売上高は977,438千円（前期比0.9%増）、セグメント損失は141,872千円（前期は257,447千円の損失）となりました。

BIOS製品「InsydeH20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）、ワイヤレス製品「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、品質向上支援ツール製品「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードやバイナリファイルから静的に検出することができる解析ツール）のライセンス売上、キャリアグレード製品「ConfD」（オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア）のライセンス及びロイヤルティ売上、AIソリューション製品「CoDriver」（ドライバー・キャビンモニタリングシステム）の契約時一時金売上やIoTセキュリティ検証サービス等を中心に、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2021年11月、株式会社チームAIBODとの資本・業務提携に基づき、製造業でのAI/DXを実現する課題解決型人材育成サービス「AIBOD ACADEMY（アイボッド アカデミー）」を提供することを発表いたしました。

2022年1月、見積もりプロセスの可視化とナレッジシェアツールを提供する株式会社Engineerforceとの間で資本・業務提携を行い、製造業向けの販売協業で合意したことを発表いたしました。

また、当期において、以下の製品の販売を開始いたしました。

- ・暗号化技術MACsecに準拠した組み込み用ソフトウェア「HE-MACsec」（ハンガリー Tuxera Hungary Kft.）
- ・バイナリソフトウェアコンポジション解析ソリューション「CodeSentry」（アメリカ GrammaTech Inc.）
- ・車載Android™機器向けAutomotive-Grade Bluetoothプロトコルスタック「Blue SDK FUSION」（ドイツ OpenSynergy GmbH.）

ソフトウェアサービス事業

当事業の売上高は390,827千円（前期比2.7%増）、セグメント利益は83,348千円（前期は21,114千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業では、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,705,449千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は221,543千円（前期は24,882千円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益や未払消費税等の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は149,187千円（前期は80,635千円の減少）となりました。その主な要因は、差入保証金の差入による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の変動はありませんでした（前期は68千円の減少）。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアプロダクト事業	61,116	9.5
ソフトウェアディストリビューション事業	118,129	23.0
ソフトウェアサービス事業	229,220	5.9
合計	408,465	4.1

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアプロダクト事業	61,116	9.5	-	0.0
ソフトウェアディストリビューション事業	117,182	24.1	600	53.8
ソフトウェアサービス事業	210,464	15.0	480	98.3
合計	388,762	15.1	1,080	96.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアプロダクト事業	689,900	24.0
ソフトウェアディストリビューション事業	977,438	0.9
ソフトウェアサービス事業	390,827	2.7
合計	2,058,165	8.0

(注) セグメント間取引を消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,428,905千円(前期比14,059千円増)となりました。その主な要因は、有価証券の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、546,043千円(前期比153,013千円増)となりました。その主な要因は、差入保証金や投資有価証券の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、448,142千円(前期比149,717千円増)となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、84,316千円(前期比3,890千円増)となりました。その要因は、繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,442,490千円(前期比13,466千円増)となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加であります。

この結果、自己資本比率は82.1%となりました。

2) 経営成績

ソフトウェアプロダクト事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・高速起動製品を収益の核とした事業展開、車載機器を中心にLinux/Android搭載機器向けに幅広く展開、更なる高速化
- ・自動車・IoT分野を中心とした組み込み機器向けネットワーク・セキュリティ関連ソフトウェアの展開を、協業によるサービス含めて推進

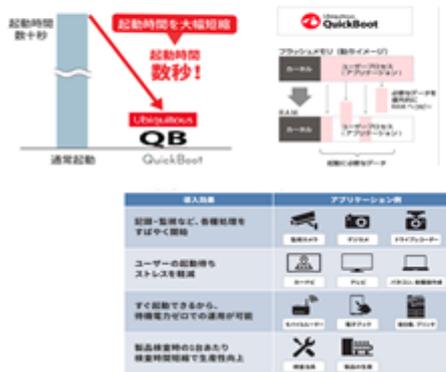
この結果、売上・利益ともに前年を大幅に上回る結果となりました。

翌連結会計年度以降は、次のような対策を講じて取り組んでまいります。

- ・高速起動製品の次世代プラットフォーム対応、海外市場への積極的な展開による売上拡大の実現
- ・車載AV案件対応への人的リソース拡充
- ・コネクティビティ及びRTOSの価値を最大化するパッケージの販売検討
- ・IoTセキュリティ向け検証ツールとの連携による顧客デマンドの創出

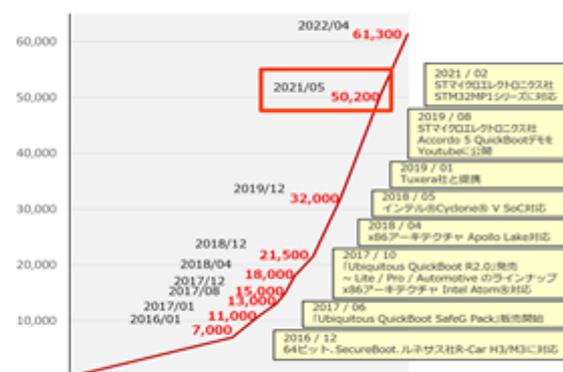
Ubiquitous QuickBoot

主力製品として順調に出荷数伸長
2022年3月期 累計出荷5千万台を突破



2012年5月
基本特許取得済

累積ライセンス数の遷移



次世代主力プラットフォーム対応、海外販売拡大を
注力ポイントとして取り組み中

「Ubiquitous QuickBoot」累計出荷数5,000万本突破

ソフトウェアディストリビューション事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・ソフトウェア品質向上支援ツールの販売強化継続、エー・アンド・デイ社と協同開発した新製品「GSIL」、重点分野とするIoTセキュリティ関連製品「beSTORM X」とこれを活用した「IoTセキュリティ検証サービス」販売への注力
- ・AI関連製品の商材強化と収益化の実現
- ・2021年3月期までに新規獲得した新商材の販売強化、継続的な新商材確保による収益基盤強化

この結果、M&Aによる商権消失と主力製品のピークアウト、コロナ禍の半導体不足の影響を受けた顧客等の要因により、売上・利益とも前年比で微増となりました。

翌連結会計年度以降は、次のような対策を講じて取り組んでまいります。

- ・近年獲得した商材、開発製品の販売の加速
- ・ソフトウェア品質への懸念と顧客動向を把握し、ツールによる解決策を提案

多様な海外ソフトウェアパートナー

■ 主要パートナー 38社、100製品以上



多様な海外ソフトウェアパートナー

エッジAI関連製品ラインアップの強化



幅広い分野に向けて、用途に応じた最適な商材を提供

エッジAI関連製品ラインアップの強化

車載ECUソフトウェア開発向けシミュレーションツール「GSIL」

ハードウェア完成前にPC上でECUソフトウェアを検証
SILS/HILSの連携でテスト効率を大幅に改善

■ 開発の背景

- 当社の ECU ソフトウェア開発支援の経験と、エー・アンド・デイ社の長年の ECU 計測ハードの開発、サポート経験を活かして開発
- ハードウェアが完成する前の段階での ECU アプリケーションのデバッグ、検証に対するニーズ

■ 「GSIL」の主な特長

- 仮想 ECU 半自動生成による容易な環境構築(最少数日～)
- HILS でのテストケースの再利用が可能
- パフォーマンス、タイミング検証が可能
- 顧客ニーズに合わせた柔軟なライセンス体系(モデル流通、リモートワークに対応可能)



車載ECUソフトウェア開発向けシミュレーションツール「GSIL」

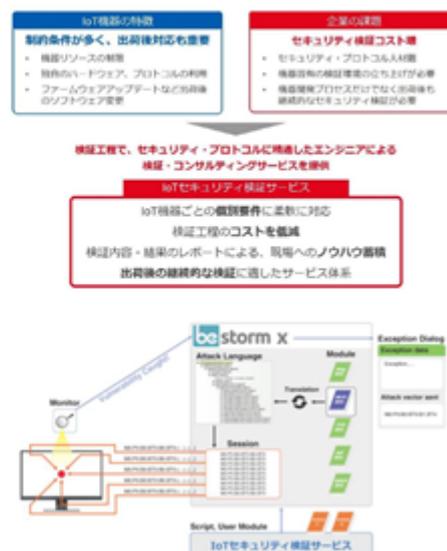
IoTセキュリティ検証ツール「BeSTORM X」

■ 米国のBeyond Security社との共同開発により、IoT機器の脆弱性・セキュリティ検証ツール「BeSTORM X」の製品化を実現

- 新たに発生する脅威やユースケース、通信プロトコルなど、各IoT機器固有の仕様に応じたテストシナリオが利用可能、製品開発における検証工程のコスト低減や、製品出荷後の脆弱性予防などの検証が可能に

■ 「IoTセキュリティ検証サービス」への新たな取り組み

- IoT機器メーカーの機器のセキュリティ検証に必要な、「機器に応じた検証環境構築」「検証実施」「レポート作成」までの全行程をカバーする「IoTセキュリティ検証サービス」の提供を、本製品と当社の各種プロトコルの開発経験・知見の組合せにより、新たな取り組みとして開始



IoTセキュリティ検証ツール「BeSTORM X」

ソフトウェアサービス事業

当連結会計年度は、特に次の2つの項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・車載機器メーカーを中心とした受託開発・音楽関連データコンテンツライセンス取引の継続
- ・Web・スマートデバイス向けから組込みまで幅広い範囲の対応により、安定した顧客との取引と、グループ連携による受託開発案件の獲得

この結果、売上は前年及び計画を上回り、利益は前年比減となるも、計画値を上回りました。

翌連結会計年度以降は、規模拡大に向け、M&A等も含めた開発人員確保の施策を検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高合計は2,058,165千円(前年同期比8.0%増)となりました。

詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価1,069,077千円（前年同期比0.7%増）、販売費及び一般管理費911,458千円（同13.2%減）を計上いたしました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当458,770千円（同13.8%増）、支払手数料102,293千円（同17.9%増）であります。

（経常利益）

経常利益90,943千円（前年同期は202,202千円の損失）を計上いたしました。

これは、主に営業利益77,630千円（前年同期は206,408千円の損失）、為替差益10,341千円（前年同期比578.8%増）を計上したためであります。

（特別損失）

特別損失70,455千円（前年同期比33.7%減）を計上しました。

五反田事業所の廃止及び新宿本社の移転に伴い本社移転費用53,566千円、関連会社株式の実質価額が低下したため、投資損失引当金繰入額12,070千円を計上したためであります。

（親会社株主に帰属する当期純損失）

法人税、住民税及び事業税21,662千円、法人税等調整額(損)38,523千円の計上により、法人税等合計60,184千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は39,696千円（前年同期は426,799千円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資産の流動性

資金の流動性につきましては、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮することを基本としております。成長戦略に伴うM&Aや投資のための所要資金につきましては、グループ内での営業活動による自己資金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 米国Gracenote社とのライセンス契約

2000年より、株式会社エイムは米国Gracenote社のオフィシャルデベロップメントパートナーとして、Gracenote SDKの共同開発及びGracenote社の日本国内の顧客への開発サポートを内容としたパートナー契約を締結しております。

(2) DTLA加盟契約

2006年5月9日に、当社はDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)との間で加盟契約を締結し、DTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり14千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(3) 株式会社村田製作所との間における資本・業務提携に関する合意書

2012年12月11日に、当社は株式会社村田製作所との間で、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、近距離無線関連の両社の製品及びサービスに関して、相互の顧客・潜在顧客に対する共同提案・販売促進活動及び技術・市場動向等に対する共同での検討活動を行うことで合意しております。

(4) DCP加盟契約

2013年4月15日に、当社はDCP(Digital Content Protection)との間で加盟契約を締結し、HDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり15千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

5【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアプロダクト事業、ソフトウェアディストリビューション事業及びソフトウェアサービス事業の3つのセグメントに区分しておりますので、研究開発活動につきましては、各セグメントについて記載しております。

(1) 概要

当社の社名コピキタスが表現しているように、いたるところにネットワークに接続された機器（ネットワーク端末）が存在するコピキタス・ネットワーク社会にするためには、ネットワーク機能が「小さく、軽く、速い」ことが求められます。また、昨今ではIoT（モノのインターネット）という言葉の普及とともに、あらゆるモノがインターネットにつながり始めており、単純なネットワーク機能だけでなく、機器のセキュリティ強化のための技術や、データ管理の要素、機器自体の起動時間の短縮等、様々なソフトウェアでの性能要求が高まってきております。これらの要求に応えるため、当社では様々な研究開発活動を行っております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

ソフトウェアプロダクト事業

当連結会計年度は、コネクティビティ&セキュリティ分野におきましては、新CPUアーキテクチャ対応、IoT向け新通信プロトコル調査及びセキュアなIoTサービスを実現するためのソリューション「Edge Trust」の機能強化のための研究開発を中心に取り組みました。

高速起動分野におきましては、Qualcomm QCS610への「Ubiquitous QuickBoot」への実装に関する技術開発を行いました。

ソフトウェアディストリビューション事業

当連結会計年度は、株式会社エー・アンド・デイと共同で開発し、2021年4月より販売しております、顧客からのカスタマイズ要望に対応可能な、PCベースの車載システムソフトウェア開発用シミュレーター「GSIL」の追加開発をいたしました。

ソフトウェアサービス事業

該当事項はありません。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、47,649千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合 計 (千円)	
本 社 (東京都新宿区)	ソフトウェアプロダクト事業、ソフトウェアディストリビューション事業	事務所及び研究開発施設 (注1)	3,600	8,814	12,415	57
五反田事業所 (東京都品川区)	ソフトウェアディストリビューション事業	事務所(注2)	-	1,123	1,123	26

(注) 1. 建物は賃借しており、その年間賃借料は51,788千円であります。

2. 建物は賃借しており、その年間賃借料は39,359千円であります。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建 物 (千円)	工具、器具 及び 備品 (千円)	合 計 (千円)	
株式会社 エイム	本 社 (神奈川県 川崎市中原区)	ソフトウェアサービス事業	事務所 (注2)	18,456	6,277	24,733	29

(注) 建物は賃借しており、その年間賃借料は22,119千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、2022年2月4日開催の取締役会において、2022年7月1日付で本社を移転することを決議いたしました。が、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 JASDAQ(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資 本 準 備 金 増 減 額 (千円)	資 本 準 備 金 残 高 (千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	11,700	10,426,000	4,432	1,470,980	4,432	1,440,980
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	31,000	10,457,000	11,744	1,482,724	11,744	1,452,724
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)	2,000	10,459,000	758	1,483,482	758	1,453,482

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 そ の 他	計	
					個人以外	個 人			
株主数(人)	-	3	26	49	21	15	7,604	7,718	-
所有株式数 (単 元)	-	313	13,992	3,725	1,428	43	85,036	104,537	5,300
所有株式数の 割合(%)	-	0.29	13.38	3.56	1.36	0.04	81.34	100.00	-

(注) 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	480,800	4.59
鈴木仁志	東京都世田谷区	300,000	2.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	234,284	2.24
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.93
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	140,000	1.33
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	123,301	1.17
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	117,400	1.12
鈴木ミチ子	愛知県名古屋市中区	112,300	1.07
徳増英一	東京都中央区	109,400	1.04
鈴木明和	愛知県名古屋市中区	100,000	0.95
計	-	1,919,485	18.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,453,600	104,536	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	10,459,000	-	-
総株主の議決権	-	104,536	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コピキタスA I コーポレーション	東京都新宿区西新宿一丁 目21番1号 明宝ビル6階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、単元未満株式17株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	117	-	117	-

3【配当政策】

当連結会計年度の業績は純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

今後の配当につきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当の1回とする方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的向上と社会からの信頼獲得のために企業活動を規律する枠組みであると考えております。社会にとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

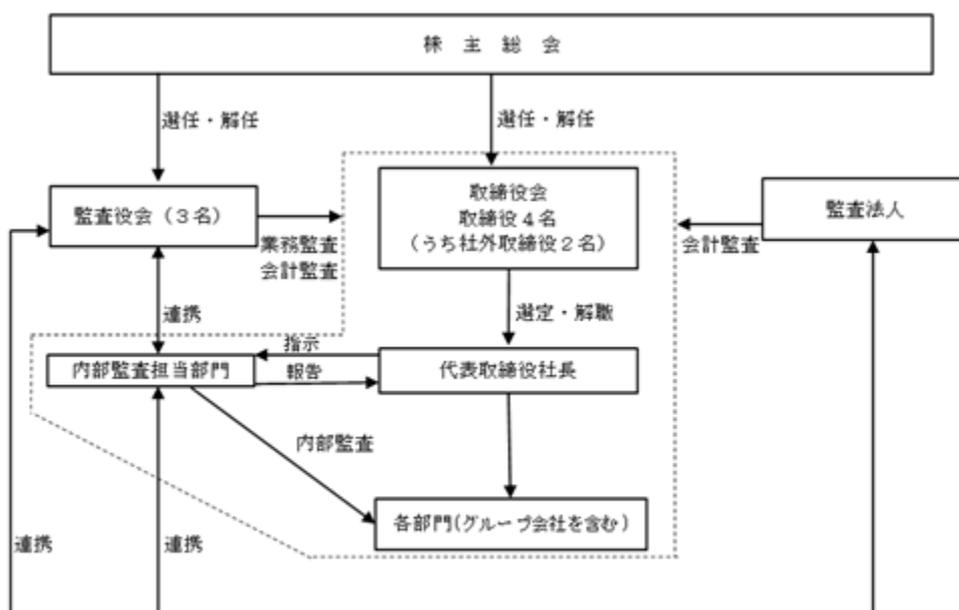
ア. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であります。取締役会は少なくとも毎月1回開催し、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社の規模、組織の状況及び開催の機動性を考慮し、取締役会は2名の常勤取締役と2名の非常勤取締役（社外取締役・独立役員）で構成されております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、3名の監査役を選任しております。全3名が社外監査役（うち独立役員3名）です。

以上により、経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断しております。



イ. 内部統制システムの整備及び運用状況

当社は、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。「内部統制基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス教育・研修の計画及び実施、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めております。なお、当社におけるコンプライアンス取組みに関する決定及び進捗状況の管理は取締役会が行っており、統括責任者は代表取締役社長です。

また、業務運営を適切かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定や業務実施に関する各種社内規程を定め、職務権限の明確化と適切な内部牽制が機能する体制を整備しております。財務報告の適正性確保のための体制の整備として、「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努めております。

さらに、これらの内部統制が有効に機能していることを確かめるため、代表取締役社長自身又はその指名する者により、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等について、定期的に内部監査を実施しております。なお、内部監査の結果は、監査役及び監査法人とも共有され、監査活動の効率化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクコントロールによる経営の健全化と収益基盤の安定化は当社の重要課題であるため、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて法律問題全般について助言・指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と会社法第425条第1項の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

c. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

d. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	長谷川 聡	1967年10月12日生	1990年4月 ダイヤモンドファクター株式会社 (現 三菱UFJファクター株式会社) 入社 1996年1月 株式会社ジャストシステム入社 1999年6月 株式会社デジオン入社 2002年4月 同社取締役 2007年4月 同社執行役員 2008年4月 株式会社オプティム入社 セールス&マーケティング ディレクター 2008年9月 当社入社 第二事業部ディレクター 2009年2月 当社事業本部 事業企画部長 2009年12月 当社事業本部 副事業本部長 兼 事業企画部長 2011年4月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 ビジネス開発部長 2012年10月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 スマートソリューション事業部長 2013年12月 当社執行役員 スマートソリューション事業部長 2014年4月 当社執行役員 事業本部長 2014年6月 当社取締役 事業本部長 2016年4月 株式会社エイム取締役 2016年6月 当社常務取締役 2018年4月 株式会社エイム代表取締役会長 (現任) 2019年1月 当社代表取締役社長 (現任) 2020年6月 ラブロック株式会社取締役 (現任) 2021年4月 株式会社チームAI BOD取締役 (現任)	(注) 3	8,903
代表取締役副社長	井上 光司	1962年2月9日生	1985年4月 カシオ計算機株式会社 入社 ロジックプロセス開発実装工場カシオマイクロ ニクス立上げ等担当 1990年4月 ソニー株式会社 (現 ソニーグループ株式会社) 入社 半導体部門 1999年6月 同社 PS2 GPU「GS」各プロセス世代製品技術業 務及び設計プロジェクトリーダー等担当 2004年6月 同社 米国テキサス州 オースチン赴任 IBM社にてPS3 CPU「CELL」設計及びプロダクト エンジニアリング現地マネージャー 2005年1月 同社 PS3 CPU/GPU 各プロセス世代 製品開発及 びビジネス担当 統括部長 2005年10月 同社 米国カリフォルニア州 サンタクララ赴任 NVIDIA社にてPS3 GPU「RSX」設計及びプロダク トエンジニアリング現地マネージャー 2013年8月 同社 スタックセンサー用ロジックウェア ファウンダリー開発及び評価技術担当統括部長 2017年4月 株式会社エーアイコーポレーション 常務取締役 2018年6月 当社 取締役 2019年1月 当社 常務取締役 2019年4月 株式会社エイム 取締役 (現任) 2020年6月 当社 代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	1,116
取締役	阿部 海輔	1974年5月15日生	2001年9月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2007年2月 監査法人ハイビスカス代表社員 (現任) 2007年12月 株式会社ディア・ライフ監査役 (現任) 2009年6月 明治通り税理士法人代表社員 (現任) 2015年6月 当社監査役 2019年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	為廣 暁雄	1949年8月17日生	1975年3月 日本オリベッティ株式会社 入社 1979年5月 株式会社大塚商会 入社 1992年1月 同社 経営計画室企画部 部長 1995年5月 震旦行股份有限公司 董事 1999年7月 Noah International Taiwan Corp. 設立 董事長兼総経理(現任) 2005年9月 株式会社ワッセイ・ソフトウエア・テクノロ ジー 設立 取締役(現任) 2008年10月 大塚資訊科技股份有限公司 取締役(現任) 2015年6月 Noah Information Technology Corp. 設立 董事長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	山形 有司	1957年6月11日生	1986年2月 港監査法人(現KPMG Chicago Office及び東京事 務所) 入社 1990年8月 Price Waters Chicago Office 入社 1992年8月 ジョンソン株式会社 入社 Controller 1998年8月 ナイキジャパン株式会社 入社 Controller 2000年8月 同社 Finance Director 2003年4月 ギャップジャパン株式会社入社 シニアファイナンスディレクター 2005年8月 株式会社ラッシュジャパン入社 Chief Financial Officer (CFO) 2013年9月 インペリアル・タバコ・ジャパン株式会社 入社 Chief Financial Officer (CFO) 2016年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	皆川 克正	1971年7月21日生	1998年4月 三菱商事株式会社 入社 2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年9月 皆川恵比寿法律事務所 設立 代表 2016年6月 当社監査役(現任) 2020年3月 株式会社大塚商会 監査役(現任) 2022年1月 Kollectパートナーズ法律事務所 代表弁護士 (現任)	(注) 4	-
監査役	阿曾 友淳	1969年1月22日生	1991年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相 互会社)入社 2000年10月 太田昭和センチュリー監査法人(現 EY新日本有 限責任監査法人) 入所 2004年4月 公認会計士登録 2016年5月 株式会社グラフィコ 管理部長 2016年6月 阿曾公認会計士事務所 所長 2016年9月 株式会社Amazia 監査役(現任) 2017年6月 株式会社城南進学研究社 取締役(監査等委員) (現任) 2018年1月 tripla株式会社 監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) 2021年3月 ESネクスト監査法人 代表パートナー 2022年3月 ESネクスト有限責任監査法人 理事(現任)	(注) 5	-
計					10,019

(注) 1. 取締役 阿部海輔、為廣暁雄は、社外取締役であります。

2. 監査役 山形有司、皆川克正及び阿曾友淳は、社外監査役であります。

3. 2021年6月18日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

4. 2020年6月19日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

5. 2019年6月21日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 阿部海輔氏は、過去の社外監査役の実績に加え、公認会計士としての観点から、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は監査法人ハイビスカス代表社員、明治通り税理士法人代表社員、阿部海輔公認会計士事務所代表及び株式会社ディア・ライフ監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役 為廣曉雄氏は、IT並びにソフトウェアに関する事業の企業経営者としての豊富な経験があり、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏はNoah International Taiwan Corp. 董事長兼総経理、株式会社ワッセイ・ソフトウェア・テクノロジー取締役及びNoah Information Technology Corp. 董事長を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 山形有司氏は、主に外資系企業において管理部門を統括してきた豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 皆川克正氏は、弁護士としての豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏はKollectパートナーズ法律事務所代表弁護士及び株式会社大塚商会監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 阿曾友淳氏は、公認会計士並びに他社での監査役としての幅広い見識、豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏はESネクスト有限責任監査法人理事、株式会社Amazia監査役、株式会社城南進学研究社取締役(監査等委員)、tripia株式会社監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための具体的な基準を定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は常に取締役会に出席し、取締役の職務執行状況をチェックしております。監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査及び会計監査責任者と連携して、「監査役会規程」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、管理部門を統括してきた豊富な経験・見識を有する者、公認会計士資格を有する者及び弁護士資格を有する者を社外監査役として選任しており、経営監視機能が有効に機能する体制を構築しております。

各監査役は、取締役の職務執行について監査を実施しており、必要に応じて取締役に対して業務執行に関する報告を求めております。

また、定期的に監査役会を実施し、他の監査役と連携してその職務を執行するとともに、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受ける等、連携を図っております。

なお、監査役の選任理由については、「(2) 役員状況 社外役員の状況」のとおりであります。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山形 有司	14回	14回
皆川 克正	14回	14回
阿曾 友淳	14回	14回

内部監査の状況

監査役は、内部監査担当部門との間で各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図っております。内部監査担当部門は、監査役による監査及び会計監査人による監査と相互に効率的に遂行できるよう協力しており、監査役、監査法人、及び内部監査責任者は、年2回の会合をもち情報交換を行っております。

内部監査担当部門は年間内部監査計画に則り、会計伝票、勤務管理表の通査等の内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 柳承煥

指定有限責任社員 業務執行社員 山内紀彰

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査計画、監査内容、監査日数等の要素と報酬見積りなどが当社グループの事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

a. 基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社の業績向上、遵法適切な安定的経営及び企業価値の増大を図るための報酬体系としております。

具体的には、職責に応じた基本報酬、短期的な業績に連動する賞与、会社の長期的な成長と連動するストックオプションの3要素によって構成されます。

なお、2022年3月期はこのうち基本報酬の支給の費用計上を行っております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、役位、職責に応じて当社の経営状況、及び内容、社員の給与との均衡、および一般的な役員報酬の相場を勘案し、役員の職位ごとに決定いたします。

社外取締役の報酬については、その役員の社会的地位、会社への貢献度ならびに就任の事情などを総合的に勘案し固定給を支払うこととしております。

c. 業績連動報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、当期の会社の業績に応じて決定します。

ストックオプションの各役員への付与数については、取締役社長が取締役会に諮って決定いたします。

但し、株主への配当を行わない場合には支給いたしません。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された年間報酬限度額（年額：1億円以内 2004年10月22日開催臨時株主総会決議）の範囲内で、職責に応じて監査役会において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	51,875	51,875	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	24,000	24,000	-	-	5

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	56,936
非上場株式以外の株式	2	242,541

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	24,000	業務提携のため。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社村田製作所	18,300	18,300	関係維持・強化のため、保有しております。定量的な記載は困難ですが、取引等の効果を総合的に判断しております。	有
	148,541	161,809		
株式会社メンタルヘルステクノロジーズ	100,000	50	関係維持のため、保有しております。定量的な記載は困難ですが、取引等の効果を総合的に判断しております。なお、株式分割により株式数が増加しております。	有
	94,000	4,000		

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される会計基準の新設、改正等に関する情報を入手しております。また、同機構や監査法人等の開催するセミナーへ参加及び会計専門誌等の定期購読を行っております。

(2) 適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。なお、代表取締役社長直轄の部署として内部監査担当部門を設置し、社内規程等の整備運用状況及び有効性を評価しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,769	705,449
受取手形及び売掛金	676,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,652,604
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	5,947	324
前払費用	46,612	43,487
未収還付法人税等	17,610	5,230
未収消費税等	9,365	-
その他	29,876	21,811
流動資産合計	2,414,845	2,428,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,231	22,057
工具、器具及び備品(純額)	12,866	16,214
有形固定資産合計	22,097	38,271
無形固定資産		
ソフトウェア	58,519	40,801
その他	653	563
無形固定資産合計	59,171	41,363
投資その他の資産		
投資有価証券	3,216,988	3,317,636
差入保証金	65,903	159,157
繰延税金資産	28,861	1,676
その他	10	10
投資損失引当金	-	12,070
投資その他の資産合計	311,761	466,409
固定資産合計	393,030	546,043
資産合計	2,807,875	2,974,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,566	153,889
未払金	47,168	32,721
未払費用	11,025	17,769
未払法人税等	19,520	21,760
未払消費税等	6,426	36,417
前受金	73,565	-
契約負債	-	97,102
資産除去債務	-	79,400
その他	9,155	9,083
流動負債合計	298,425	448,142
固定負債		
退職給付に係る負債	41,242	37,972
資産除去債務	39,184	11,527
繰延税金負債	-	34,818
固定負債合計	80,426	84,316
負債合計	378,851	532,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	586,530	626,226
自己株式	121	121
株主資本合計	2,350,314	2,310,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,710	131,872
その他の包括利益累計額合計	78,710	131,872
純資産合計	2,429,024	2,442,490
負債純資産合計	2,807,875	2,974,948

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,905,093	1,205,165
売上原価	1,061,208	1,069,077
売上総利益	843,885	989,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,750	93,875
給料及び手当	403,309	458,770
法定福利費	63,903	68,516
退職給付費用	5,100	3,977
広告宣伝費	5,731	8,524
のれん償却額	210,158	-
不動産賃借料	55,176	54,140
支払手数料	86,782	102,293
研究開発費	2,47,638	2,47,649
その他	64,746	73,714
販売費及び一般管理費合計	1,050,293	911,458
営業利益又は営業損失()	206,408	77,630
営業外収益		
受取利息	753	776
受取配当金	1,930	2,196
為替差益	1,523	10,341
営業外収益合計	4,206	13,313
経常利益又は経常損失()	202,202	90,943
特別損失		
減損損失	3,106,323	-
固定資産除却損	-	4,4,820
投資損失引当金繰入額	-	12,070
本社移転費用	-	5,53,566
特別損失合計	106,323	70,455
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	308,525	20,488
法人税、住民税及び事業税	15,153	21,662
法人税等調整額	103,121	38,523
法人税等合計	118,274	60,184
当期純損失()	426,799	39,696
親会社株主に帰属する当期純損失()	426,799	39,696

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	426,799	39,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,069	53,162
その他の包括利益合計	43,069	53,162
包括利益	383,730	13,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,730	13,466

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	159,731	53	2,777,181
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			426,799		426,799
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	426,799	68	426,867
当期末残高	1,483,482	1,453,482	586,530	121	2,350,314

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	35,641	35,641	2,812,823
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			426,799
自己株式の取得			68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	43,069	43,069	43,069
当期変動額合計	43,069	43,069	383,799
当期末残高	78,710	78,710	2,429,024

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	586,530	121	2,350,314
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			39,696		39,696
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	39,696	-	39,696
当期末残高	1,483,482	1,453,482	626,226	121	2,310,618

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	78,710	78,710	2,429,024
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			39,696
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,162	53,162	53,162
当期変動額合計	53,162	53,162	13,466
当期末残高	131,872	131,872	2,442,490

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	308,525	20,488
減価償却費	25,624	35,654
のれん償却額	210,158	-
減損損失	106,323	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	12,070
本社移転費用	-	53,566
受取利息及び受取配当金	2,683	2,972
売上債権の増減額(は増加)	64,016	24,062
棚卸資産の増減額(は増加)	5,397	5,623
前払費用の増減額(は増加)	13,338	3,125
営業債務の増減額(は減少)	28,915	22,323
未払金の増減額(は減少)	8,560	22,850
未払費用の増減額(は減少)	926	6,744
未払又は未収消費税等の増減額	41,221	39,356
前受金の増減額(は減少)	17,656	-
契約負債の増減額(は減少)	-	23,537
預り金の増減額(は減少)	791	72
その他	8,500	8,875
小計	16,839	229,529
利息及び配当金の受取額	2,683	2,972
法人税等の支払額	44,403	28,559
法人税等の還付額	-	17,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,882	221,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,324	21,365
無形固定資産の取得による支出	36,311	2,791
投資有価証券の取得による支出	30,000	24,006
差入保証金の差入による支出	-	104,895
差入保証金の回収による収入	-	3,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,635	149,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	68	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	4,324
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,039	76,680
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,808	1,628,769
現金及び現金同等物の期末残高	1,628,769	1,705,449

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社エイム

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・ 主要な会社等の名称 ラブロック株式会社

・ 持分法を適用しない理由 同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物 6～18年、工具、器具及び備品 4～15年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

イ．ソフトウェア使用許諾

ソフトウェア製品を顧客に使用許諾する業務を履行義務としており、履行義務が一時点で充足されるものとして、顧客に権利が移転した時点で収益を認識しております。

ロ．ソフトウェア受託開発

顧客の求めに応じて、ソフトウェア製品の移植やカスタマイズを履行義務としており、履行義務を充足し顧客が検収した時点で収益を認識しております。

ハ．サポート

ソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートを履行義務としており、契約期間を履行義務の充足期間として均等に収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	63,678	25,156
繰延税金負債	34,818	58,298

なお、繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される将来課税所得等を考慮し、繰延税金資産を認識しています。

・主要な仮定

取締役会で承認された事業計画に基づき将来減算一時差異のスケジュールリングにより見積られた繰延税金資産について、回収可能性があるものと判断しております。この計画は、半導体サプライチェーンの混乱や新型コロナウイルス感染症等を考慮し、翌期以降の売上予測、人員計画等を総合的に検討し作成しております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、将来課税所得が大幅に減少すると予測した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記を記載しておりません。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当期連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	- 千円
売掛金	652,604
契約資産	-

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	72,232千円	62,447千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,000千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	47,638千円	47,649千円

3 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
ソフトウェアディストリビューション事業（東京都品川区）	その他	のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業を単位としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。のれんについては、事業を単位としてグルーピングを行っております。

のれんを評価するにあたり、当社グループでは固定資産の減損に係る会計基準に従い、のれんを含む資産グループについて、超過収益力の毀損がある場合等において、のれんの減損の兆候を識別しております。

のれんの減損の兆候を識別した場合、のれんを含む資産グループにおける回収可能価額をのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローの総額により測定し、減損損失の認識の判定を行っておりますが、割引前将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画を基礎として見積もっております。

当連結会計年度において、旧 株式会社エーアイコーポレーション（現 ソフトウェアディストリビューション事業）に係るのれんについて、新型コロナウイルス感染症拡大等の外部環境の悪化を踏まえ、事業計画の見直しをした結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、106,323千円を減損損失として計上することにいたしました。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	4,222千円
工具、器具及び備品	-	598
計	-	4,820

5 本社移転費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はございません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社の本社移転に伴う原状回復費用の一部を本社移転費用として53,566千円、特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,115千円	76,642千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	62,115	76,642
税効果額	19,046	23,480
その他の包括利益合計	43,069	53,162

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,459,000	-	-	10,459,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	45	72	-	117

(注) 自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,459,000	-	-	10,459,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	117	-	-	117

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	828,769千円	705,449千円
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	800,000	1,000,000
現金及び現金同等物	1,628,769	1,705,449

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針です。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、外貨建の営業債権は、為替リスクにさらされております。

有価証券は、合同運用金銭信託及び売掛債権信託受益権であり、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクにさらされております。

差入保証金は、本社等の賃借に関するもので、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。また、未払金、未払法人税等、未払消費税等についても、1年以内の支払期日です。

買掛金や未払金、未払法人税等、未払消費税等は、流動性リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受注管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しております。

差入保証金については、信用リスクは僅少であると認識しております。

・市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、外貨建の債権については、その金額が僅少であるためヘッジ等は行っておりません。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収還付法人税等」、「未収消費税等」、「短期差入保証金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」ならびに「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度52,419千円）、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 当連結会計年度72,425千円）は「有価証券」及び「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券	800,000	800,000	-
投資有価証券	164,569	164,569	-
その他有価証券			
差入保証金	65,903	65,903	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	245,211	245,211	-
その他有価証券			
差入保証金	159,157	159,157	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	828,769	-	-	-
受取手形及び売掛金	676,667	-	-	-
有価証券	800,000	-	-	-
未収還付法人税等	17,610	-	-	-
未収消費税等	9,365	-	-	-
合計	2,332,410	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	705,449	-	-	-
受取手形、売掛金及び 契約資産	652,604	-	-	-
有価証券	1,000,000	-	-	-
未収還付法人税等	5,230	-	-	-
合計	2,363,283	-	-	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,000,000	-	1,000,000
投資有価証券 其他有価証券	245,211	-	-	245,211
資産計	245,211	1,000,000	-	1,245,211

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	159,157	-	159,157
資産計	-	159,157	-	159,157

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

短期的な資金運用として保有している金銭信託等であり、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、信用リスクが僅少であると認識しており、期間に基づく区分ごとに想定される無リスク金利で割り引いた現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	164,569	51,041	113,528
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	164,569	51,041	113,528
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		164,569	51,041	113,528

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	245,211	55,041	190,170
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,211	55,041	190,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		245,211	55,041	190,170

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型企業年金基金制度である日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	42,869千円	41,242千円
退職給付費用	7,836	6,316
退職給付の支払額	5,870	4,276
制度への拠出額	3,593	5,310
退職給付に係る負債の期末残高	41,242	37,972

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	112,149千円	107,360千円
年金資産	70,907	69,388
	41,242	37,972
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,242	37,972
退職給付に係る負債	41,242	37,972
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,242	37,972

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,966千円 当連結会計年度1,006千円

3. 複数事業主制度

当社が加入する企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,351千円、当連結会計年度9,929千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	49,775,272千円	54,166,754千円
年金財政計算上の給付債務の額	48,053,556	52,445,038
差引額	1,721,716	1,721,716

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

日本ITソフトウェア企業年金基金 0.38% (2021年3月31日現在)

当連結会計年度

日本ITソフトウェア企業年金基金 0.47% (2022年3月31日現在)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,995千円	4,738千円
減価償却費	11,616	9,621
商品評価損	9,969	9,969
投資有価証券評価損	22,008	25,705
資産除去債務	12,335	26,075
退職給付に係る負債	12,632	11,631
税務上の繰越欠損金(注)	351,606	342,538
その他	4,301	2,223
繰延税金資産小計	427,463	432,500
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	322,014	327,125
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	41,771	80,219
評価性引当額小計	363,785	407,344
繰延税金資産合計	63,678	25,156
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,818	58,298
繰延税金負債合計	34,818	58,298
繰延税金資産及び負債()の純額	28,861	33,142

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	115,130	81,801	42,871	93,753	18,051	351,606
評価性引当額	-	95,402	71,937	42,871	93,753	18,051	322,014
繰延税金資産	-	19,728	9,864	-	-	-	(2)29,592

(1) 税務上の繰越欠損金は、連結納税における法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得に対する繰越欠損金の回収可能額の増加が見込まれるため、当該回収可能見込額に対して繰延税金資産29,592千円を計上しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	91,644	72,080	52,849	92,332	5,095	28,538	342,538
評価性引当額	91,027	69,614	40,519	92,332	5,095	28,538	327,125
繰延税金資産	617	2,466	12,330	-	-	-	(2)15,413

(1) 税務上の繰越欠損金は、連結納税における法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 将来の課税所得に対する繰越欠損金の回収可能額の増加が見込まれるため、当該回収可能見込額に対して繰延税金資産15,413千円を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 を省略しております。	30.6%
連結子会社等に適用される税率の影響		14.3
住民税均等割		26.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.7
評価性引当額の増減		217.6
その他		2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		293.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～5年と見積り、割引率は0.1%～0.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	39,184千円	39,184千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	10,980
資産除去債務の履行による減少額	-	12,803
見積りの変更による増加額	-	53,566
期末残高	39,184	90,927

4. 当該資産除去債務の見積りの変更(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、見積りの変更による増加額53,566千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェアプロダクト	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
一時点で移転される財	661,949	841,466	315,944	1,819,359	-	1,819,359
一定の期間にわたり移転される財	27,951	135,972	74,883	238,806	-	238,806
顧客との契約から生じる収益	689,900	977,438	390,827	2,058,165	-	2,058,165
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165	-	2,058,165

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	676,667	652,604
契約負債	73,565	97,102

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は73,565千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度の期首より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	556,344	968,274	380,475	1,905,093	-	1,905,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	1,466	18,100	20,566	20,566	-
計	557,344	969,740	398,575	1,925,659	20,566	1,905,093
営業利益又は営業損失 ()	72,153	257,447	21,114	206,408	-	206,408
セグメント資産	1,000,288	728,732	334,986	2,064,007	743,868	2,807,875
その他の項目						
減価償却費	11,939	13,118	567	25,624	-	25,624
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,356	37,329	2,537	51,221	-	51,221

(注)「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165	-	2,058,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,866	-	11,392	13,258	13,258	-
計	691,766	977,438	402,219	2,071,423	13,258	2,058,165
営業利益又は営業損失（ ）	136,155	141,872	83,348	77,630	-	77,630
セグメント資産	1,011,765	694,595	332,961	2,039,322	935,626	2,974,948
その他の項目						
減価償却費	9,883	24,672	1,098	35,654	-	35,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,936	10,529	23,374	38,839	-	38,839

（注）「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	206,408	77,630
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	206,408	77,630

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,064,007	2,039,322
全社資産（注）	800,000	1,000,000
セグメント間取引消去	56,132	64,374
連結財務諸表の資産	2,807,875	2,974,948

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない運用資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	556,344	968,274	380,475	1,905,093

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	689,900	977,438	390,827	2,058,165

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
す。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計	調整額	連結財務 諸表計上額
減損損失	-	106,323	-	106,323	-	106,323

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	-	106,323	103,835	210,158	-	210,158
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	232.25円	233.53円
1株当たり当期純損失（ ）	40.81円	3.80円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（ ） （千円）	426,799	39,696
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）（千円）	426,799	39,696
普通株式の期中平均株式数（株）	10,458,910	10,458,883

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	402,626	913,442	1,366,859	2,058,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	69,339	23,605	13,418	20,488
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	80,761	24,269	27,234	39,696
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	7.72	2.32	2.60	3.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	7.72	5.40	0.28	1.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,383	554,243
売掛金	566,477	545,308
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	69	310
前払費用	38,666	39,559
未収還付法人税等	17,610	5,230
未収消費税等	9,365	-
その他	55,114	41,011
流動資産合計	2,133,684	2,185,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,231	3,600
工具、器具及び備品	10,567	9,937
有形固定資産合計	19,798	13,538
無形固定資産		
ソフトウェア	58,081	40,522
その他	653	563
無形固定資産合計	58,734	41,084
投資その他の資産		
投資有価証券	195,809	296,547
関係会社株式	735,006	735,006
差入保証金	59,640	129,730
繰延税金資産	23,689	-
投資損失引当金	-	12,070
投資その他の資産合計	1,014,145	1,149,213
固定資産合計	1,092,676	1,203,835
資産合計	3,226,360	3,389,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,343	155,979
未払金	43,535	29,824
未払費用	9,101	9,278
未払法人税等	12,627	18,518
未払消費税等	-	30,379
前受金	73,565	-
契約負債	-	97,102
資産除去債務	-	79,400
その他	6,056	5,975
流動負債合計	276,227	426,455
固定負債		
退職給付引当金	41,242	37,972
資産除去債務	28,537	547
繰延税金負債	-	34,709
固定負債合計	69,779	73,228
負債合計	346,006	499,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金		
資本準備金	1,453,482	1,453,482
資本剰余金合計	1,453,482	1,453,482
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,504	178,265
利益剰余金合計	134,504	178,265
自己株式	121	121
株主資本合計	2,802,340	2,758,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,014	131,235
評価・換算差額等合計	78,014	131,235
純資産合計	2,880,354	2,889,814
負債純資産合計	3,226,360	3,389,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 1,527,084	1 1,669,204
売上原価	1 831,240	1 826,331
売上総利益	695,844	842,873
販売費及び一般管理費	1, 2 900,672	1, 2 858,117
営業損失()	204,828	15,244
営業外収益		
受取利息	10	7
有価証券利息	740	767
受取配当金	1 60,722	1 60,996
為替差益	1,468	9,342
営業外収益合計	62,941	71,112
経常利益又は経常損失()	141,887	55,868
特別損失		
減損損失	3 106,323	-
固定資産除却損	-	4 4,820
投資損失引当金繰入額	-	12,070
本社移転費用	-	5 53,566
特別損失合計	106,323	70,455
税引前当期純損失()	248,211	14,587
法人税、住民税及び事業税	21,137	5,714
法人税等調整額	105,996	34,887
法人税等合計	84,859	29,174
当期純損失()	333,071	43,761

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	198,567	198,567	53	3,135,479
当期変動額							
当期純損失（ ）				333,071	333,071		333,071
自己株式の取得						68	68
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	333,071	333,071	68	333,139
当期末残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	134,504	134,504	121	2,802,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	35,239	35,239	3,170,718
当期変動額			
当期純損失（ ）			333,071
自己株式の取得			68
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	42,775	42,775	42,775
当期変動額合計	42,775	42,775	290,364
当期末残高	78,014	78,014	2,880,354

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	134,504	134,504	121	2,802,340
当期変動額							
当期純損失()				43,761	43,761		43,761
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	43,761	43,761	-	43,761
当期末残高	1,483,482	1,453,482	1,453,482	178,265	178,265	121	2,758,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,014	78,014	2,880,354
当期変動額			
当期純損失()			43,761
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	53,222	53,222	53,222
当期変動額合計	53,222	53,222	9,461
当期末残高	131,235	131,235	2,889,814

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物 6 ～ 8 年、工具、器具及び備品 4 ～ 6 年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3 年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

のれんについては、5 年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

イ. ソフトウェア使用許諾

ソフトウェア製品を顧客に使用許諾する業務を履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。

ロ. ソフトウェア受託開発

顧客の求めに応じて、ソフトウェア製品の移植やカスタマイズを履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。

ハ. サポート

ソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートを履行義務としており、契約期間を履行義務の充足期間として均等に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 2 年法律第 8 号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	58,152	23,265
繰延税金負債	34,463	57,974

なお、繰延税金資産は繰延税金負債と相殺前の金額を表示しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

（貸借対照表関係）

関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	25,283千円	539千円
短期金銭債務	8,976	4,070

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,466千円	1,866千円
仕入高・外注費	18,100千円	11,392千円
販売費及び一般管理費	3,900千円	7,050千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	58,800千円	58,800千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	83,366千円	70,091千円
給料及び手当	400,899	452,522
法定福利費	61,942	67,015
広告宣伝費	5,686	8,482
不動産賃借料	53,563	53,414
支払手数料	77,331	95,074
研究開発費	47,638	47,062
のれん償却額	106,323	-

3 減損損失は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4 固定資産除却損は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

5 本社移転費用は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	720,006
関連会社株式	15,000

当事業年度（2022年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	720,006
関連会社株式	15,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,077千円	3,861千円
減価償却費	11,479	8,812
退職給付引当金	12,632	11,631
商品評価損	9,969	9,969
投資有価証券評価損	20,124	20,124
資産除去債務	8,741	24,488
投資損失引当金	-	3,697
税務上の繰越欠損金	351,606	342,538
その他	1,889	1,622
繰延税金資産小計	417,517	426,742
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	322,014	327,125
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	37,351	76,352
評価性引当額小計	359,365	403,477
繰延税金資産合計	58,152	23,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,462	57,974
繰延税金負債合計	34,462	57,974
繰延税金資産又は負債()の純額	23,689	34,709

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
税引前当期純損失を 計上しているため、記 載を省略しておりま す。	税引前当期純損失を 計上しているため、記 載を省略しておりま す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	9,231	-	4,222	1,409	3,600	12,173
	工具、器具及び備品	10,567	3,475	598	3,506	9,937	37,128
	計	19,798	3,475	4,820	4,915	13,538	49,301
無形 固定資産	ソフトウェア	58,081	11,991	-	29,550	40,522	-
	その他	653	-	-	90	563	-
	計	58,734	11,991	-	29,640	41,084	-

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額	除却	4,222	千円
工具、器具及び備品	増加額	購入	3,475	千円
	減少額	除却	598	千円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア開発	11,991	千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資損失引当金	-	12,070	-	12,070

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ubiquitous-ai.com/ir/kokoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第20期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月13日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月30日

株式会社コピキタスA Iコーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピキタスA Iコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コピキタスA Iコーポレーション及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産を計上している。連結財務諸表の「注記事項(税効果会計関係)」に記載されているとおり、回収可能性があると判断された繰延税金資産の金額は25,156千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額432,500千円から評価性引当額407,344千円が控除されている。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性において、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)で示されている企業の分類、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異に基づき判断している。特に、会社は、税務上の繰越欠損金を有しており、税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を15,413千円計上している。</p> <p>将来の一時差異等加減算前課税所得は、会社の事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画における主要な仮定は売上予測である。売上予測は、経営環境や市場動向等により影響を受けるため、見積りの不確実性や経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の判断を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該監査上の主要な検討事項に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際の、過去(3年)及び当期の課税所得や税務上の欠損金の発生状況又は繰越期限切れの事実の有無、当連結会計年度末における近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるか否かに基づく企業の分類が適切に行われていることの検討を行った。 ・ 将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りの前提となった事業計画が取締役会において適切な承認が得られていることを確かめた。 ・ 過年度の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの不確実性の程度を評価した。 ・ 将来の事業計画の主要な仮定である売上予測について、経営環境や市場動向等による影響を経営者に質問するとともに、過去実績との比較分析を実施した。また、受注の進捗状況等の関連資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コピキタス A I コーポレーションの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社コピキタス A I コーポレーションが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月30日

株式会社コビキタスA Iコーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コビキタスA Iコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コビキタスA Iコーポレーションの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性の判断）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。